



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス

コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福村 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 藤原 克英

TEL 03-5524-7851

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	14,550	1.4	587	558.6	653	97.1	511	20.2
27年3月期第3四半期	14,338	△8.1	89	△64.9	331	△40.4	425	△13.2

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 459百万円 (25.0%) 27年3月期第3四半期 109百万円 (△37.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	5.88	—
27年3月期第3四半期	4.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	8,699	4,948	56.8	56.88
27年3月期	8,280	4,749	57.4	54.59

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 4,948百万円 27年3月期 4,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50
28年3月期	—	1.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.00	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	18,823	△0.7	565	352.4	611	54.0	546	13.1

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	93,485,800 株	27年3月期	93,485,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	6,493,726 株	27年3月期	6,493,716 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	86,992,078 株	27年3月期3Q	93,384,133 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安による企業業績の改善や設備投資の穏やかな増加がみられるものの、個人消費の回復は依然弱く、全体として景気は横ばいの状況が続いております。また、世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景に個人消費を中心とした拡大基調が続いておりますが、中国においては減速基調が続いているとみられます。

このような状況の中、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの再構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高14,550百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益587百万円（前年同期比558.6%増）、経常利益653百万円（前年同期比97.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益511百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

(ダイカスト事業)

当事業におきましては、主要取引先の自動車業界について、北米市場向けを中心とした輸出が好調を維持し、当第3四半期の新車販売台数は前年同四半期と同水準で推移し、当社グループの自動車業界への売上も比較的堅調に推移しました。しかし、他の業界向け売上については、経済状況の変化などにより、一部の取引先に売上の減少がありました。このような環境下で当社グループは、生産性の向上と不良率の改善による原価低減に努めてまいりました。その結果、売上高は1,783百万円（前年同期比0.04%増）、セグメント利益（営業利益）105百万円（前年同期比199.3%増）となりました。

(食品流通事業)

当事業におきましては、競合他社との販売競争の流れは続いており、現状としましては昨年11月及び12月の年末の消費動向に関して本格的なデフレ脱却は感じられるものではありませんでした。当社グループにおいても同様であり、酒類及び食品とも売上はほぼ横ばいでありました。前事業年度の下期より全店舗に拡大しました青果・精肉の販売について当事業年度に注力した結果、売上を伸ばし、売上増に寄与しました。その結果、売上高は7,186百万円（前年同期比3.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）304百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、景気は横ばいの状況が続いており、少子化と若者のアルコール離れ、それに低価格志向の流れが変わるところがありません。また、芋焼酎を主体に焼酎の消費量は業界全体として今期に入り大きく減少を続けているものの、当社グループにおきましては閨魔シリーズの最上級酒や地元日田杉を素材にした香りや装丁も楽しめる限定清酒の開発と市場投入、その他訴求力の期待できる低価格酒の販売強化、更に生産性の向上に努めたことにより、売上高は前年実績比で微減となりましたが収益の改善を図ることができました。結果は、売上高2,170百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益（営業利益）171百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

(教育関連事業)

当事業は教育に関連する三つの部門から構成されています。

一つは、学校・学習塾向け教材の製作・販売及びテスト関連事業を行なっている部門であります。従来の外部委託中心の編集方針を大きく方向転換し、独自の企画力を基にした差別化商品の開発・製作・販売に積極的に取り組むことと致しました。営業部門におきましても、これまでの教材並びにテスト関連事業の縦割り、ライン別営業体制を複合的に扱える一体の組織運営体制に改め、顧客代理店等との接触密度を高め、柔軟に、戦略的に、かつ、効率的に販売活動を図れる体制に改めました。加えて、前期に引き続き見本品等の廃棄ロスを極力抑えるべく印刷発注精度の向上にも努め、業績は飛躍的に改善を見せております。

また一つは、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行なっている部門であります。こちらにつきましては既に延受講者数は平成25年度に10,000名を突破し、その認知度は確実に拡大定着しておりますものの、介護報酬が引き下げ減額された今年度におきましては、その厳しい経営環境から一般受講者は報酬加算される他の研修講座に流れがちで伸び悩みの状態を続けるに至りました。また、昨年度同様厚生労働省助成金交付事業の対象カリキュラムとして本教育システムが認定されていることから、法人施設を対象とした強力な勧誘活動を傘下の中核センターを中心に展開しておりますが、こちらにつきましても応募条件に種々の制約があることから芳しくない状況にあります。

加えて最後に、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行なっている部門であります。

その結果、全体として売上高は2,988百万円（前年同期比0.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）319百万円（前年同期比223.0%増）となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、マンションの大規模修繕工事の下請等を主に行っております。材料費の高騰や職人不足の影響等もありましたが、前年同期比で売上は増加いたしました。その結果、売上高は419百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益（営業利益）11百万円（前年同期セグメント損失17百万円）となりました。

（その他）

当事業におきましては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行っており、売上高2百万円（前年同期比7.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）37百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円増加いたしました。

これは主として、現金及び預金が247百万円、及び受取手形及び売掛金が277百万円増加、商品及び製品が135百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は3,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金が409百万円、及び未払費用が98百万円増加、短期借入金が240百万円及び長期借入金が131百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円増加いたしました。

これは、利益剰余金を原資とする配当260百万円を実施したこと、及びその他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が51百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益511百万円を計上したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月12日に公表いたしました平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的风险や不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,939,965	2,187,758
受取手形及び売掛金	1,389,430	1,666,695
商品及び製品	1,430,257	1,294,597
仕掛品	224,023	315,908
原材料及び貯蔵品	225,534	244,892
未収入金	41,597	121,740
繰延税金資産	29,321	29,321
その他	131,711	136,582
貸倒引当金	△39,825	△5,823
流動資産合計	5,372,016	5,991,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	286,798	271,929
その他（純額）	767,191	746,010
有形固定資産合計	1,053,990	1,017,939
無形固定資産		
のれん	533,177	488,720
その他	70,920	61,305
無形固定資産合計	604,098	550,026
投資その他の資産		
投資有価証券	733,661	659,344
敷金	257,199	251,900
出資金及び保証金	159,321	158,363
長期貸付金	51,343	50,063
破産更生債権等	49,002	49,832
デリバティブ債権	22,770	—
繰延税金資産	787	787
その他	119,938	113,366
貸倒引当金	△144,071	△143,746
投資その他の資産合計	1,249,952	1,139,910
固定資産合計	2,908,041	2,707,876
資産合計	8,280,058	8,699,549

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,450,445	1,859,976
短期借入金	281,500	41,000
1年内返済予定の長期借入金	306,531	317,536
未払金	230,925	248,573
リース債務	13,120	11,929
未払法人税等	29,091	71,937
未払消費税等	146,716	99,460
未払費用	171,475	270,093
賞与引当金	9,240	7,809
返品調整引当金	19,238	10,485
製品保証引当金	10,312	8,498
その他	71,435	169,094
流動負債合計	2,740,032	3,116,396
固定負債		
長期借入金	618,838	487,254
リース債務	22,773	21,312
繰延税金負債	87,455	63,034
資産除去債務	25,379	25,738
退職給付に係る負債	29,344	30,588
その他	6,647	6,647
固定負債合計	790,438	634,575
負債合計	3,530,470	3,750,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	71,256	71,256
利益剰余金	1,044,572	1,295,224
自己株式	△698,346	△698,347
株主資本合計	4,417,481	4,668,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,471	280,444
その他の包括利益累計額合計	331,471	280,444
非支配株主持分	633	—
純資産合計	4,749,587	4,948,577
負債純資産合計	8,280,058	8,699,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	14,338,487	14,550,849
売上原価	11,187,053	11,063,652
売上総利益	3,151,433	3,487,196
販売費及び一般管理費	3,062,278	2,900,015
営業利益	89,155	587,180
営業外収益		
受取利息	741	264
受取配当金	593	3,294
有価証券運用益	68,594	20,221
為替差益	63,978	2,273
受取賃貸料	21,116	20,796
貸倒引当金戻入額	3,199	391
償却債権取立益	78,356	34,385
その他	45,462	23,458
営業外収益合計	282,041	105,084
営業外費用		
支払利息	6,650	10,292
手形売却損	1,300	2,006
不動産賃貸費用	18,000	18,000
租税公課	9,475	7,307
その他	4,146	895
営業外費用合計	39,572	38,500
経常利益	331,624	653,764
特別利益		
固定資産売却益	2,975	1,551
過年度消費税等還付額	241,779	—
特別利益合計	244,754	1,551
特別損失		
固定資産除売却損	3,013	14,448
事務所移転損失	57,772	—
役員退職慰労金	—	48,000
減損損失	8,018	—
弁護士報酬	16,262	—
解決金等	24,000	—
その他	5,824	2,256
特別損失合計	114,891	64,704
税金等調整前四半期純利益	461,488	590,611
法人税等	37,160	79,617
四半期純利益	424,327	510,994
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,007	△633
親会社株主に帰属する四半期純利益	425,334	511,627

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	424,327	510,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,547	△51,026
その他の包括利益合計	△56,547	△51,026
四半期包括利益	367,779	459,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,787	460,601
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,007	△633

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。